

学校教育自己診断の結果分析と課題について

大阪府立思斉支援学校

1. 分析(別紙結果参照)

A(よくあてはまる)B(ややあてはまる)を**肯定的回答**、C(あまりあてはまらない)D(あてはまらない)を**否定的回答**としてとらえた。

・教職員はAB90%以上、CD30%以上、**25%以上**にマーカー

前年比で10%以上アップした項目を□で囲み、**前年比10%以上downしたもの**にもマーカー

・保護者はAB90%以上、CD20%以上にマーカー、前年比で保護者は5%以上アップに□

・児童生徒はAB**80%以上**、CD20%以上にマーカーし、**児童生徒はアップ**した項目に□

児童生徒の結果に関しては今年度より保護者へ配付して、家庭での回答となったため、前年度に比べると回収率は低下したが、実態により近い数値になっていると考えられる。

<保護者> 回収率 72.6%(前年年度と同じ)

- ・全26項目中16項目が、肯定的回答90%以上の回答で、昨年度は3項目あった否定的回答は今年度はなく、改善傾向にあり、全体としては概ね高評価を得た。
- ・昨年度新設された感染症対策に関する項目は今年度当初に新型コロナウイルス感染症が5類の移行されたことで継続的な感染症対策の必要性がなくなったこともあり、削除した。

昨年度否定的回答にあがっていた項目(15・22・26)について

- ・学校の施設設備に関する項目(項目15)は、やや改善傾向にはあるが、依然として否定的回答も多く、今後も継続的な課題である。
- ・交流学习に関する項目(項目22)は、コロナ禍が終息し、交流の機会が増えてきつつある現状が数値として現れ、肯定的回答が16%上昇している。
- ・項目26には、「ほぼ日刊思斉ニュース(ブログ)」を追記した。否定的回答は昨年度から20%近く改善されたが、代わりにE(無回答)が昨年度より30%上昇したため結果として肯定的回答は12%減少となった。

この結果については、アンケート用紙の裏面に今項目のみ(自由記述以外)記載があったことから多くの方が見落としていたのではないかと考えられる。

<児童生徒> 回収率 69.6(前年 100%)

※前年度は回答が見込まれる児童生徒を対象に実施していたため回収率は100%となっていた。

- ・今年度は保護者アンケートとともに保護者(家庭)へ配付しての回答と変更したため回収率は減少したが、結果として児童生徒・保護者の現状が現れていると考えられる。
- ・肯定的回答80%以上の項目は10(全17項目)、否定的回答20%以上の項目は4項目で前年比で大きな差異はない。
- ・回答方法が変更になったため単純比較はできないが、交流に関する項目(項目15)は、否定的回答が20%以上の数値にはなっているが、肯定的回答が前年度から32%上昇していることもあり、保護者アンケート同様改善傾向にある。
- ・否定的回答の4項目(項目9・10・15・16)は、いずれも前年と同項目で、前年比でも大きな差異はなく継続的な課題である。

<教職員> 回収率 100% (前年 100%)

- ・肯定的回答90%以上の項目が7(全39項目)で、前年の8(全39項目)より1項目減少したが、否定的回答30%以上の項目が9項目から3項目と減少し、改善傾向にある。しかし、否定的回答25%以上は7項目あるので、継続的な課題もある。
- ・今年度重点課題としていた伝達講習に関する項目(項目28)と初任者等経験の少ない教員の育成に関する項目(項目29)はいずれも肯定的回答が10%以上上昇しており、重点課題として分掌で取り組まれたことが結果として表れている。ただ、否定的回答も以前25%以上あるので、次年度以降の周知徹底、定着等が望まれる。
- ・働き方改革に関する項目(項目22)は、今年度の具体的な取り組みの結果が肯定的回答33%上昇として表れている。
- ・授業見学・授業に関する教員間の検討に関する項目(項目30・31)も取り組みの結果、肯定的意見がいずれも10%以上上昇し、否定的回答も10%以上改善傾向にある。
- ・個人情報の管理に関する項目(項目32)は、今年度も誤配付等の事案が起こっており、その結果が肯定的回答で11%減少として表われていると考えられる。12月から試行した個人情報配付ルール(基本水曜日配付)の浸透並びに個人情報を取り扱うルールの徹底が望まれる。
- ・交流学习に関する項目(項目35)は、肯定的回答が昨年比15%以上上昇し、保護者・児童生徒の結果と同様、コロナ渦が終息した影響が表れており、改善傾向である。
- ・その他の否定的回答【CDで25%以上も含む】(項目7・15・16・17・18・19・21)に関しては改善傾向にある項目もあるが、依然として継続的な課題がある項目もある。

※防災教育に関する項目(項目14)は、肯定的回答が前年比より13%減少、否定的意見は10%以上上昇と課題である。

2. 次年度の重点課題

- ◎学校経営計画中期的目標の「安心安全な学校生活を送る体制をつくる」の(2)児童生徒の生命・健康を守る。※危機管理体制(感染症対策を含む)を充実させ、緊急時における児童生徒の安心安全を確保し、教育活動の継続を図る。を受け、次の項目を次年度の重点課題とする。
 - ・学校教育のあらゆる場を通じて防災教育を行っている。

3. 改善案の検討

上記の重点課題について、全教職員からの提案をもとに具体的な改善策を検討し、次年度の学校運営に反映させる。